

一般質問

12月議会で21人の議員が市政全般について質問しました。

いじめの背景に競争主義があるのではないか

丸谷議員

(1) 市民行政について

国民健康保険資格証明証発行について。資格証明証発行は県下で大村市は最悪。なぜか。証明証発行は命にかかわる事態。乳幼児のいる世帯や母子家庭などの福祉医療該当世帯の発行はしないよう発行基準を緩和するべきだ。

介護認定者の障害者控除の適用で、要介護4・5について一人ひとりに徹底することを検討すると答弁したが、どうなっているか。答弁に対し責任を果たしてもらいたい。

(2) 教育行政について

いじめによる自殺が相次いでいるが、いじめゼロの数値を上げて実績を競い合わせる競争主義、成果主義を教育の場に持ち込んだ結果ではないか。7千食もの学校給食の民間委

託は給食製造工場だ。これが教育的なのか。食育基本法の精神から適正な規模の直営こそ生産と消費の結び付けを強め、給食が教育の一環になるのではないか。

市民環境部長

(1) 国の基準をもとに資格証明書の対象世帯判定、適用除外の選定を行っている。県内他市でも行われており、本市が特別厳しい基準ではないが、発行割合が高いことも事実である。今後詳しい調査を実施したい。

市長

障害者控除の適用については、広報おおむらに掲載するとともに、大村市居宅介護支援事業者連絡協議会に情報を提供する予定になっている。

福祉保健部長

個人通知は他の市町村でもやっていない。本市としては、厚生労働省の見解に基づいて行っていきたい。

教育長

(2) いじめの要因、背景については、子ども自身や、学校、家庭、社会等の要因が考えられるが、競争主義によるストレスが直接の要因とはとらえて

いない。人事評価制度の目的は、教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化にあり、いじめ件数の多少等によって評価はしていない。

教育次長

委託を受けた業者は

栄養士と安全性の確保や技術向上のためミーティング等を行い、前向きに取り組んでいただいている。食育基本法の精神である国民の心身の健康増進と豊かな人間形成などの精神に基づいて取り組んでいるところである。

地域活動支援センターに

対する助成について

荒平町から東大村小学校の上を通り開拓社に至る道路の拡幅整備について

永尾議員

(1) 都市整備行政について

荒平町から東大村小学校の上を通り開拓社に至る道路の中で、非常に狭い区間があり、近年病院、施設、工場等ができて、宅地造成も進んで、民家も増え、大変道路が混雑して、特にここは東大村小学校の通学路である。大変危険なところであり早急な道路拡幅整備ができないか。

(2) 福祉保健行政について

障害者自立支援法における、地域生活支援事業については市の責務とされている。地域活動

支援センターの支援については、先の市議会で「既存の法定外の小規模作業所や地域活動所は新法に基づく地域活動支援センター型へ移行する方向で協議、これらに対する平成19年度以降の助成については国、県の補助を十分活用して実施していきたい」というような考え方を表明されました。その後のご検討の結果はどうなっているのか、地域活動支援センター型に対する支援、助成の具体的方針、要綱などが固まっていればその概要をお聞かせいただきたい。

都市整備部長

(1) 質問の区間について

は、素掘側溝に脱輪等の交通事故や、道路構造上の問題で安全を確保する必要があると判断をしている。従って、当面部分的ではあるが、一部改良工事を計画している。

福祉保健部長

(2) 法定外小規模作業所の新体制への移行については、市の方針として、NPO法人となる義務付けはあるが、国の補助金等が見込める型への移行が最も妥当ではないかと考えている。助成措置等の内容については、本市の法定外小規模作業所3ヶ所のうち、1ヶ所については、事業所としての実績が5年未満のため基礎部分500万の補助、残る2ヶ所については、基礎部分に型として